

令和3年度

札幌国際交流館管理運営業務報告書

(事業報告書)

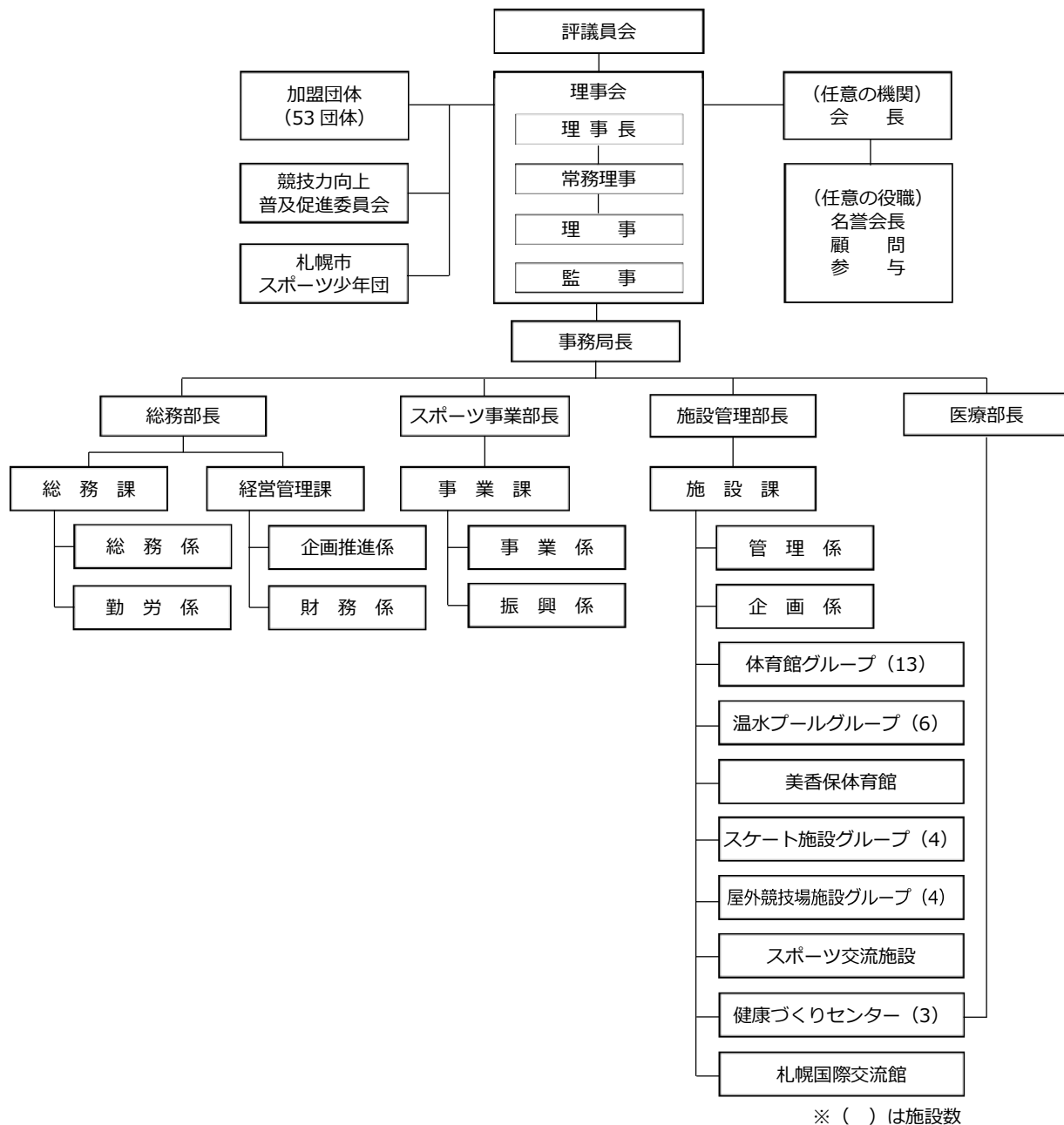
札幌国際交流館指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目次

1	総括管理運営業務	2
	(1) 団体の組織体制	2
	(2) 職員の採用	2
	(3) 研修の実施状況	3
	(4) 運営協議会の実施	5
	(5) 収支報告	6
	(6) セルフモニタリングの実施状況	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務	7
	(1) 防災業務	7
	(2) 事故対応に関する業務	8
	(3) 清掃業務	8
	(4) 警備業務	8
	(5) 設備維持管理及び保守点検	8
	(6) 設備運転管理業務	8
	(7) 修繕対応状況	8
3	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施	9
	(1) 目標指数と実績	9
	(2) 実施事業内訳	10
	(3) 事業名および参加者数	10
4	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業	10
	(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置	11
	(2) ポスターの掲示等	11
5	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業	11
6	貸館事業	11
	(1) 目標指数と実績	11
	(2) 利用促進活動	12
7	自主事業の実施状況	12
	(1) 実施教室及び受講者数	12
	(2) 受講促進活動	13
8	添付資料	14
	(1) 団体の運営状況を表す事業報告	14
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	14

1 総括管理運営業務

(1) 団体の組織体制



(2) 職員の採用

職 種	採用方法
正規職員	<p>【対 象】一般公募</p> <p>【選 考】一次試験（書類審査）：令和2年11月24日～令和2年11月27日</p> <p>二次試験（筆記試験）：令和2年12月20日</p> <p>三次試験（面接）：令和3年1月30日・31日</p> <p>【採用数】4名（令和3年4月1日採用）</p>

契約職員	<p>【対 象】一般公募</p> <p>【選 考】※一次募集</p> <p>一次試験（書類審査）：令和2年11月24日～令和2年11月27日</p> <p>二次試験（筆記試験）：令和2年12月20日</p> <p>三次試験（面接）：令和3年1月30日・31日</p> <p>【選 考】※二次募集</p> <p>一次試験（書類審査）：令和3年1月26日～令和3年1月29日</p> <p>二次試験（筆記試験）：令和3年2月14日</p> <p>三次試験（面接）：令和3年2月27日・28日</p> <p>【採用数】38名（令和3年4月1日採用）</p>
------	---

（3）研修の実施状況

① 基本研修

職位に応じた研修計画を基に、外部主催者による研修・講習会を受講するほか、内部講師による研修会を実施した。

ア 研修会・講習会受講実績

【施設職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対 象	人数
1	2月階層別研修（録画動画学習） 教室担当者向け勉強会【健康チェック票の改定について】	中央健康づくりセンター職員	係長職、一般職	3
2	3月階層別研修1回目 リスクマネジメント【スポーツ現場における怪我と一次対応】	北海道整形外科記念病院	係長職	1
3	3月階層別研修 新採用プロパー職員研修概要編	事務局局長他	採用前契約職員	1
4	新規採用プロパー職員研修【実務編】	事務局各系の係長職	一般職	1
5	階層別研修 障がいについて知ろう	札幌市保健福祉局	課長職、係長職、 一般職、再雇用職員	2
6	クレーム対応指導編	キャリアバンク株式会社	一般職	1
7	階層別研修 認知用サポーター養成講座	訪問看護ステーション春	課長職、係長職、 一般職、再雇用職員	2

【事務局職員】

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対 象	人数
1	3密を避ける理事会・社員総会・評議員会の運営完全対策座	司法書士	一般職	1
2	社会保険で最低限知るべき基礎実務講座～判断に迷う事務はこれでバッチリ～	社会保険労務士	一般職	1
3	ドキュワークセミナー	富士フィルムビジネスイノベーション	一般職	1
4	令和3年度札幌市出資団体事務連絡協議会研修会	札幌市総務局職員部人事課	課長職、係長職、 一般職	8

No.	研修会・講習会名	主催者及び講師	対 象	人数
5	2021 障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム	株式会社オグネット	一般職	1
6	公正採用選考人権啓発推進員研修会	札幌公安職業安定所	課長職	1
7	健康保険の実務講座	進藤サポートオフィス	一般職	1
8	不当要求防止責任者講習	北海道公安委員会	係長職	1
9	業務上の交通事故に関する実務講座	弁護士	係長職	1
10	新規採用プロパー職員研修【実務編】	事務局各係の係長職	一般職	1
11	令和4年度施行雇用均等関係法令制度説明会【改正女性活躍推進法編】	北海道労働局	係長職	1
12	ファンづくりのための SNS 活用講座	株式会社ム・ソジョット・マーケティング 合同会社 Kプロジェクト	一般職	1
13	階層別研修 障がいについて知ろう	札幌市保健福祉局	課長職、係長職、一般職、再雇用職員	4
14	令和4年度施行雇用均等関係法令制度説明会【パワーハラスメント対策全面施行編】	北海道労働局	係長職	1
15	従業員トラブルの労働法講座	弁護士	係長職	2
16	階層別研修 認知用サポーター養成講座	訪問看護ステーション春	課長職、係長職、一般職、再雇用職員	12
17	施行雇用均等関係法令制度説明会【改正女性活躍推進法編】	北海道労働局	係長職	1
18	施行雇用均等関係法令制度説明会【パワーハラスメント対策全面施行編】	北海道労働局	係長職	1

イ OJT 実施状況

No.	研修・講習会名	人数
1	普通応急手当講習 I	18
2	消防訓練・避難訓練（1回目）	71
3	消防訓練・避難訓練（2回目）	20
4	水上安全法短期訓練	5

② 専門研修

施設職員に必須とされる資格の取得及び更新とより高い水準の施設管理を実現するために必要な研修会・講習会を受講した。

・研修会・講習会受講実績（事務局含む）

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
1	公認障がい者スポーツ指導員資格更新	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	係長職	1
2	トレーニング指導士 Web 受講	公益財団法人日本体育施設協会	係長職	1
3	公認上級体育施設管理士 Web 受講	公益財団法人日本体育施設協会	係長職	1

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
4	不当要求防止責任者講習	北海道公安委員会	係長職	1
5	認定スポーツ救急員登録	日本体育施設協会	一般職	1
6	令和3年度スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会	公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団 公益財団法人北海道スポーツ協会 北海道スポーツ少年団	係長職	1
7	日商簿記2級・3級受験	札幌商工会議所	一般職	2

（４）運営協議会の実施

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年2回実施した。

開催回	実施日	協議・報告内容
第1回 【書面開催】	8月24日	① 令和2年度実績報告 ② 令和3年度第1四半期の実績報告 ③ 指定管理運営に係る業務報告 ・利用者からの苦情要望への対応について ・修繕について ・施設研修について ・経営計画2030の策定について ・イベント、事業の実施について
第2回 【書面開催】	2月22日	① 令和3年度第2四半期及び第3四半期の実績報告 ② 指定管理運営に係る業務報告 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取り組みについて ・研修の実施について ・修繕実施状況について ・苦情・要望について ・職員の採用、昇任試験について ・定期内部監査の実施について ・ウェブアクセシビリティ試験結果について ・理事会、評議員会の開催について
<協議会メンバー>		
・札幌市総務局国際部交流課係長、担当職員 ・国際交流館館長、担当職員 ・（一財）札幌市スポーツ協会 事務局各課係長		

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催に変更

(5) 収支報告

収支決算書 別紙のとおり

- ・様式1 総括表
- ・様式2 収入
- ・様式3 支出
- ・様式4 人件費
- ・様式5 物件費

(6) セルフモニタリングの実施状況

① 調査実施内容

実施内容	件数	調査方法
利用者満足度調査	320件	選択肢形式の設問（プリコード形式）、一部自由記述式の質問紙による調査
HP問い合わせフォーム	12件	ホームページ専用入力フォームでのメールによる調査
ご意見用紙による投書	5件	自由記述式の質問紙による調査

② 利用者満足度調査

・調査結果（回答数及び総数に対する割合）

（単位：件）

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 利用時間帯(開館～閉館)の設定	150 46.9%	115 35.9%	52 16.3%	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
2 設備・サービスに見合った利用料金	159 49.7%	101 31.6%	45 14.1%	9 2.8%	4 1.3%	2 0.6%
3 施設内の利用案内のわかりやすさ	139 43.4%	95 29.7%	73 22.8%	5 1.6%	2 0.6%	6 1.9%
4 ホームページのわかりやすさ、見やすさ	101 31.6%	76 23.8%	95 29.7%	13 4.1%	2 0.6%	33 10.3%
5 運動器具・用具の種類の豊富さ	74 23.1%	79 24.7%	102 31.9%	20 6.3%	4 1.3%	41 12.8%
6 運動器具・用具の数の豊富さ	75 23.4%	71 22.2%	108 33.8%	22 6.9%	4 1.3%	40 12.5%
7 運動器具・用具の手入れの行き届き具合	106 33.1%	74 23.1%	97 30.3%	5 1.6%	1 0.3%	37 11.6%
8 運動施設の照明の明るさ	121 37.8%	109 34.1%	71 22.2%	4 1.3%	2 0.6%	13 4.1%
9 運動施設の室温の快適さ	116 36.3%	113 35.3%	67 20.9%	10 3.1%	1 0.3%	13 4.1%
10 施設の全般的な清潔さ(トイレ・シャワー・更衣室)	130 40.6%	113 35.3%	61 19.1%	12 3.8%	1 0.3%	3 0.9%
11 トイレ設備の快適さ(洋式、洗浄便座等)	119 37.2%	107 33.4%	69 21.6%	16 5.0%	5 1.6%	4 1.3%
スタッフサービス満足度	大変よい	まあよい	普通	あまり良くない	悪い	回答なし
1 施設スタッフの対応の迅速さ	178 55.6%	100 31.3%	39 12.2%	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
2 施設スタッフの対応の親切さ	186 58.1%	95 29.7%	34 10.6%	4 1.3%	1 0.3%	0 0.0%

3 施設スタッフのスポーツに関する専門知識	128 40.0%	96 30.0%	69 21.6%	3 0.9%	1 0.3%	23 7.2%
総合的満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 本施設に対する総合的な満足度について	127 39.7%	148 46.3%	42 13.1%	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%

③ 要求水準に対する結果

項目	満足度	件数	計算方法	要求水準
接遇満足度	98.5%	783	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』	80.0%
		795	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』+『あまり良くない』+『悪い』	
総合満足度	98.9%	275	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』	80.0%
		278	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』+『少し不満』+『不満』	

④ 要望等に対する改善

内容	対応
トイレ手洗い場の水圧が弱すぎるので改善してほしい。	業者に調べてもらい体育棟 2 階男子トイレの水圧が若干弱かったため、水圧調整し改善した。
駐車場で喫煙する方がいて自宅の窓を開けると匂いが入ってきて不快です。何とかしてほしい。	リフレ入居団体及び JICA 北海道へ禁煙及び指定場所以外での喫煙をしないよう改めて通知した。 ※リフレサッポロ（敷地内禁煙）、JICA 北海道（喫煙所あり）

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1) 防災業務

① 避難訓練実施状況

災害発生時において迅速に避難誘導対応ができるよう、消防計画に基づき、入居する各団体及び JICA 北海道と連携し避難訓練を実施した。

・訓練参加人数

所属	実施日	
	9月27日	3月28日
国際交流館	7人	7人
JICA北海道	42人	—
自治研修センター	5人	5人
シルバー人材センター	1人	5人
健康管理センター	5人	—
結核予防会	4人	—
教育支援センター白石	5人	1人
委託業者	2人	2人
合計	71人	20人

(2) 事故対応に関する業務

事故や傷病発生時等、様々な想定のもとでの正しい対応方法をシミュレーションし、迅速な対応を行うための研修を行った。

実施日	研修名	参加者数
3月28日	事故対応シミュレーション（水上安全法短期講習）	5人

(3) 清掃業務

施設の快適な環境を保ち要求水準を保つため、札幌市入札参加資格者の中から建物清掃業を持つ業者に委託した。

(4) 警備業務

施設の保安全管理のため札幌市入札参加資格者の中から警備業を持つ業者に委託し、有人による警備体制とした。

(5) 設備維持管理及び保守点検

機械設備の良好な運転及び不良箇所を早期に発見し、また関係法令で定められた法定点検を実施するため下記点検をメーカー等の専門業者に委託した。(事務局発注分)

	名称	業者名
1	水質検査	日本衛生株式会社
2	防火設備点検	株式会社フクリ企画サービス
3	自動ドア点検	ナブコシステム株式会社
4	自動制御機器点検	ジョンソンコントロールズ株式会社
5	濾過装置等点検	株式会社ニサカ

(6) 設備運転管理業務

機械設備の運転状況の監視及び計器類の測定を一体管理するため、札幌市入札参加資格者の中から建物設備等保守管理業を持つ業者に委託した。

(7) 修繕対応状況

「札幌国際交流館の管理に関する協定書」第19条に基づき、施設設備等の修繕を実施した。今年度は、2022年度に実施される改修工事を考慮し、計画的な設備の修繕は行わず、不具合がある箇所のみでの修繕対応としたため、金額は協定書上限負担額の300万円には達してしない。

区分	修繕内容	金額(税込)
交流館	プールアリーナ非常用コンセント盤ブレーカー交換	14,300円
交流館	体育棟B1 プール女子トイレ床タイル浮き上がり修理	198,000円
交流館	体育棟B1 プール男女トイレ洗浄管漏水修理	37,400円

区分	修繕内容	金額(税込)
交流館	体育棟 B1 女子シャワー室壁面ひび割れ等修理	66,000 円
交流館	プール系統温水ポンプ側 PHS-1-1 バタフライ弁交換	66,000 円
交流館	体育館エレベーター油圧シリンダーオイル補充	12,100 円
交流館	チェストプレスワイヤー交換	57,640 円
全館	正面玄関自動ドア点検修理	19,800 円
全館	除雪機点検修理	78,870 円
交流館	ランニングマシン修理	286,000 円
交流館	レッグプレスワイヤー交換	9,900 円
合 計		846,010 円
※上記金額の内、当財団負担額		823,316 円

3 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業及び学習機会の提供事業、地域住民と在札外国人、外国人観光客などとの交流を促進し、国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や外国籍市民を含めた地域コミュニティの活性化を図った。

(1) 目標指数と実績

今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた事業のうち参加型のイベントが多数中止となり、パネル展などの展示会が中心の事業展開となった。実施した「JICA 北海道パネル展示会 道産子ボランティアの開発途上国での活動」では、交流館の利用者が興味を引く内容とするため、「スポーツ」と「国際」をテーマにパネルを選定した他、来館する子供向けに、マンガで JICA の活動を紹介するパンフレットを配架するなど、利用者層に合わせた展示となるよう企画した。

また、12 月に行った上映会「存在のない子供たち」は、映画内容が SDG s のなかの 1 つである“貧困をなくそう”に関連していたため、同時期にロビーで開催していた「世界を変革する：持続可能な開発目標（SDG s）」のパネル展示会へも観覧を呼びかけ、世界が抱える課題や継続して組むべき目標について参加者に周知した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった事業が多く、事業数や参加者数は目標値には届かなかったが、参加者アンケートでは理解度・満足度ともに目標値を上回ることができた。

項 目	目標値	実 績
年間事業数	27 事業	13 事業
参加者数	4,200 人	2,768 人
お客様アンケートによる理解度	85.0%以上	100.0%

お客様アンケートによる満足度	85.0%以上	97.3%
----------------	---------	-------

(2) 実施事業内訳

①スポーツ・レクリエーションによる国際交流事業（ス）	1 事業
②文化活動を通じた国際交流事業（文）	1 事業
③学習機会の提供（学）	4 事業
④生活支援等に関する事業（生）	1 事業
⑤国際理解の推進事業（国）	6 事業

(3) 事業名および参加者数

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
1	4月1日 ～4月18日	国	JICA北海道パネル展示会①道産子ボランティアの開発途上国での活動	273 人		273 人
2	4月20日 ～5月2日	学	姉妹都市パネル展示会① ロシア・ノボシビルスク	171 人		171 人
3	7月12日 ～7月31日	学	姉妹都市パネル展示会② アメリカ・ポートランド	108 人		108 人
4	10月1日 ～10月31日	国	フェアトレード紹介コーナー設置	332 人		332 人
5	11月1日 ～11月30日	学	姉妹都市パネル展示会③ ドイツ・ミュンヘン	272 人		272 人
6	12月1日 ～1月10日	国	世界を変革する：持続可能な開発目標の紹介（SDGs）	480 人		480 人
7	12月12日	国	『存在のない子供たち』上映会（共催事業）	60 人		60 人
8	1月10日 ～2月2日	国	JICA北海道パネル展示会②世界の食事	335 人		335 人
9	1月30日	生	護身術体験	13 人	2 人	11 人
10	2月3日 ～2月28日	文	グリーティングカードの展示会	322 人		322 人
11	2月19日	国	ミャンマーをもっと身近に～映画『僕の帰る場所』上映会（共催事業）	26 人		26 人
12	2月26日	ス	プレイワールドinリフレ	9 人		9 人
13	3月1日 ～3月31日	学	姉妹都市紹介パネル展示会④ 中国・瀋陽	367 人		367 人
合 計				2,768 人	2 人	2,766 人

4 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する各種情報は、札幌市をはじめ、JICA北海道国際センター、札幌国際プラザ、北海道国際交流・協力センターなどの国際交流機関・団体から多種多様な分野で収集し、当協会が指定管理者として管理する31施設や様々なネットワークを活用し、広く発信した。

(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置

国際交流に興味のある市民や在札外国人が容易に情報を入手できるよう、交流サロンに情報発信専用コーナーを常設し、交流イベント情報や機関紙閲覧・配布等、各団体の活動等について、常に最新の情報を提供した。また、昨年度の国連 UNHCR 協会に加え、JICA 北海道のパンフレットコーナーを新たに設置した。これまでは JICA 北海道のパネル展示会開催期間のみ JICA へ依頼しパンフレットの配架をおこなっていたが、より多くの方に情報提供できるように常設とした。

(2) ポスターの掲示等

当館主催の事業は勿論、JICA 北海道国際センターなどの国際交流機関・団体が主催する国際事業に関するポスターを館内に掲示し、広く情報を発信した。

5 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業

情報発信専用コーナーなどで、国際交流事業を推進する市民・団体の活動に関するチラシやパンフレットを配布し、各団体の活動を広く発信した。今年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主催する外国人との交流イベントが多数中止となり、ボランティア活動の場の提供等、市民の活動支援や交流支援に関する事業は限定的となった。

6 貸館事業

札幌市が設置している公の施設として、お客様が安心して気軽に平等・公平に利用できる施設開放を行った。

使用の承認、入館の制限、利用料金の収受などについては、札幌国際交流館条例及び同施行規則、札幌国際交流館運営要領に基づき適正に行った。

(1) 目標指数と実績

利用人員は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の臨時休館（5月3日～7月11日、8月28日～9月30日）やスポーツ教室の中止、またライラックホールやトレーニングコーナー等の利用人数制限により、前年度と比較し減少した。

個人利用は、施設の臨時休館や一般開放の中止、また混雑が予想されるバスケットボール開放の中止など、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、利用人員が前年度に比べ10,000人減少した。スポーツ教室については、臨時休館等の影響による開催期間の短縮や、感染防止のため定員の縮小を行った結果、前年度より受講者数が減少する結果となった。

専用利用は、前年度と比較し臨時休館の影響により専用開放日数が減少したため、体育室は利用人員が減少し利用料収入も減収となった。ライラックホールは、12月中旬より利用人数制限が30名から100名と緩和されたことにより、前年度と比較し一般利用団体が8件増加し増収となったが、スポーツ教室の延べ人数減少により利用人員は減員となった。

全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入館時の検温、消毒用アルコール

の設置、また定期的な換気やロッカー消毒等の安全対策を実施し開放を行ったが、臨時休館や利用制限期間等が前年度よりも長期間であったため影響も大きく、前年度と比較し人員が 11,000 人減少（79.2%）し、目標値を達成することはできなかった。

開放形態	設 備	R2 実績	R3 目標	R3 実績
個人利用	プール	28,180 人	46,950 人	22,163 人
	体育室	13,128 人	28,400 人	9,433 人
	総合利用	4 人	50 人	2 人
専用利用	プール	0 人	0 人	0 人
	体育室	5,392 人	5,800 人	4,600 人
	ライラックホール	7,154 人	15,800 人	6,475 人
合 計		53,858 人	97,000 人	42,673 人

（2）利用促進活動

協会ホームページに、施設の利用案内や教室情報の掲載をおこなった。スポーツ教室の募集チラシを町内会や近隣小学校、幼稚園に配布した他、まちづくりセンターの配架スペースを活用し地域住民にチラシを配布した。

7 自主事業の実施状況

札幌市のスポーツ、文化の現状や課題を踏まえ、幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、市民が気軽に参加していただけるプログラムを提供した。

水泳教室では、ジュニア水泳教室の申込者数が減少したが、新たに増設した成人初心者向け教室「はじめてのバタフライ」「はじめての平泳ぎ」は定員を超える申し込みがあった。

ライラックホールで実施しているフィットネス教室は、高齢の受講生が多いため、感染状況が悪化すると受講を控える方も多く、申込者数が感染状況に左右されやすい傾向にある。感染者数が増加した第 2 期は、申込者が集まらず中止となる教室もあり、受講者数が前年度と比べて減少した。

ライラックホールの稼働率は、利用人数制限及びスポーツ教室の中止等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、要求水準をわずかに下回る 34.4%となった。

自主事業全体としては、感染防止策のため教室定員の見直しや更衣室の利用人数制限を行った影響、また感染状況悪化による申込控えにより、受講者数は、コロナ前（令和元年度）と比較し 77%と低い状態である。今年度、第 1 期の申込者数はコロナ前と同程度であったが、感染者数が増加した第 2 期以降はフィットネス教室の中止などが影響し、前年度と比較し受講者数は減少、受講料収入も減収となった。

（1）実施教室及び受講者数

教 室 名	受講者数
親子水泳	47 人

教室名	受講者数
幼児水泳	94人
少年少女水泳	568人
成人水泳	304人
成人水中フィットネス	207人
プール教室合計	1,220人
成人テニス	19人
成人バドミントン	46人
ジュニアテニス	46人
ジュニアバドミントン	138人
フットサル	167人
体育室教室合計	416人
やさしいヨガ	57人
スッキリ☆シェイプ	55人
バランスコーディネーション	59人
ヨガ	52人
アンチエイジングエアロ	12人
ZUMBA	58人
Night☆ZUMBA	48人
ナイトヨガ	12人
脳・足きたえよう	14人
ナイトピラティス	47人
健美操	9人
ゆっくり太極拳	36人
キッズ運動クラブ	48人
ジュニアダンス	101人
かけっこ教室	189人
ライラックホール教室合計	797人
祝日特別プログラム（プール）	6人
祝日特別プログラム（ホール）	6人
フィットネス体験（プール）	7人
フィットネス体験（ホール）	31人
体験会合計	50人
総合計	2,483人

（2）受講促進活動

協会HPでの教室PR、フィットネス教室の受講を検討している方が、目的に合った教室を受講できるよう、各教室の内容説明や運動強度を比較したチラシを作成し、館内配布やHPへの掲載を行った。また地域町内会の協力を得て回覧板を利用した教室案内、小学校や幼稚園な

ど募集チラシ配布を行った。また、まちづくりセンターの配架スペースへの配架を依頼するなど積極的な広報活動を行った。

8 添付資料

- (1) 団体の運営状況を表す事業報告
 - ・事業報告書
- (2) 団体の経営状況を表す財務諸表
 - ・収支決算書

様式1 令和3年度 札幌国際交流館収支決算書(総括表)

単位:円
税込

1 収入

項目		予算額	決算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,310,000	106,310,000	
	利用料金収入	9,059,000	6,437,450	
	雑収入	9,000	-	
	その他収入	19,595,000	18,771,915	
	指定管理収入小計(A)	134,973,000	131,519,365	
自主事業収入(B)		21,132,000	14,253,073	
受託事業収入(C)		-	-	
収入計(A)+(B)+(C)		156,105,000	145,772,438	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	4,016,000	4,380,205	
		物件費	781,000	613,735	
		小計	4,797,000	4,993,940	
	事業費	人件費	54,500,000	59,860,913	
		物件費	106,811,000	98,002,577	
		小計	161,311,000	157,863,490	
	指定管理支出小計(D)		166,108,000	162,857,430	
自主事業	管理費	人件費	558,000	374,371	
		物件費	107,000	52,456	
		小計	665,000	426,827	
	事業費	人件費	10,116,000	7,209,169	
		物件費	12,369,000	6,987,685	
		小計	22,485,000	14,196,854	
	自主事業支出小計(E)		23,150,000	14,623,681	
受託事業	管理費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	事業費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	収益事業支出小計(F)		-	-	
支出計(D)+(E)+(F)		189,258,000	177,481,111		

3 収支

項目	予算額	決算額	備考
指定管理業務収支差(A)-(D)	-31,135,000	-31,338,065	
自主事業収支差(B)-(E)	-2,018,000	-370,608	
受託事業収支差(C)-(F)	-	-	
施設収支合計	-33,153,000	-31,708,673	自主財源からの繰入
自主事業等による利益還元	-	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	21,000	1,752,000	法人税

注)

1 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)

2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。

3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。

4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和3年度 札幌国際交流館収支決算書(収入)

1.利用料金収入

単位:円
「税込」

施設名	料金区分	決算額	備考
札幌国際交流館	個人利用	3,787,510	
	専用利用	2,649,940	
	計	6,437,450	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
総計		6,437,450	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。

2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:円
「税込」

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	106,310,000	
	雑収入	-	
	その他収入	18,771,915	負担金
	指定管理業務事業収入計	125,081,915	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	13,444,706	
	物品販売事業	808,367	
	自主事業収入計	14,253,073	
受託事業			
	受託事業収入計	-	
事業収入計		139,334,988	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和3年度 札幌国際交流館 収支決算書(支出)

単位:円
「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,693,040	39,035,749	315,640	4,154,911	-	-
	臨時雇賃金	-	14,005,084	-	2,320,273	-	-
	法定福利費	646,099	6,129,682	55,221	661,445	-	-
	福利厚生費	41,066	690,398	3,510	72,540	-	-
	人件費計	4,380,205	59,860,913	374,371	7,209,169	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	2,467	-	-
	報酬	23,093	16,128	1,974	4,043,310	-	-
	教育研修費	-	136,681	-	-	-	-
	報償費	-	-	-	36,384	-	-
	会議費	217	-	18	218	-	-
	交際費	96	-	8	472	-	-
	旅費交通費	872	32,479	75	11,026	-	-
	通信運搬費	6,304	743,591	539	38,440	-	-
	減価償却費	-	509,294	-	100,595	-	-
	消耗什器備品費	-	980,193	-	-	-	-
	消耗品費	24,219	1,597,792	2,070	254,998	-	-
	修繕費	16,443	855,793	1,405	4,814	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	21,347	43,492	1,824	106,347	-	-
	燃料費	-	19,349	-	1,408	-	-
	光熱水費	-	39,195,147	-	-	-	-
	賃借料	-	455,822	-	323,872	-	-
	保険料	36,357	97,413	3,107	203,904	-	-
	諸謝金	300,058	407,284	25,646	108,345	-	-
	広告宣伝費	80,628	62,984	6,891	50,923	-	-
	租税公課	16,119	138,887	1,378	15,251	-	-
	負担金	23,081	-	1,973	2,755	-	-
	支払寄付金	-	-	-	-	-	-
	委託費	21,843	49,499,305	1,867	438,188	-	-
	支払給付金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	-	5,515	-	200	-	-
	支払手数料	1,933	54,952	166	61,770	-	-
雑費	41,125	2,167	3,515	335	-	-	
その他(消費税納付)	-	3,148,309	-	1,181,663	-	-	
物件費計	613,735	98,002,577	52,456	6,987,685	-	-	
支出計	4,993,940	157,863,490	426,827	14,196,854	-	-	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和3年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

単位:円
「税込」

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	23,093	16,128	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費
教育研修費	-	136,681	・事業費～本部経費按分(5.01%)
報償費	-	-	
会議費	217	-	・管理費～本部経費按分(5.01%)
交際費	96	-	・管理費～本部経費按分(5.01%)
旅費交通費	872	32,479	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
通信運搬費	6,304	743,591	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
減価償却費	-	509,294	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
消耗什器備品費	-	980,193	・事業費～本部経費按分(5.01%)
消耗品費	24,219	1,597,792	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
修繕費	16,443	855,793	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	21,347	43,492	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
燃料費	-	19,349	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
光熱水費	-	39,195,147	・事業費～施設経費
賃借料	-	455,822	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
保険料	36,357	97,413	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
諸謝金	300,058	407,284	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
広告宣伝費	80,628	62,984	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)

租税公課	16,119	138,887	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
負担金	23,081	-	・管理費～本部経費按分(5.01%)
支払寄付金	-	-	
委託費	21,843	49,499,305	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	5,515	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
支払助成金	-	-	
支払手数料	1,933	54,952	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.01%)
雑費	41,125	2,167	・管理費～本部経費按分(5.01%) ・事業費～本部経費按分(5.01%)
その他	-	3,148,309	消費税納付分
計	613,735	98,002,577	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	2,467	・事業費～本部経費按分(3.45%)
報酬	1,974	4,043,310	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	36,384	・事業費～施設経費
会議費	18	218	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)
交際費	8	472	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)
旅費交通費	75	11,026	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
通信運搬費	539	38,440	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
減価償却費	-	100,595	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	2,070	254,998	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
修繕費	1,405	4,814	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1,824	106,347	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
燃料費	-	1,408	・事業費～本部経費按分(3.45%)
光熱水費	-	-	
賃借料	-	323,872	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
保険料	3,107	203,904	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
諸謝金	25,646	108,345	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
広告宣伝費	6,891	50,923	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)

租税公課	1,378	15,251	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
負担金	1,973	2,755	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)
支払寄付金	-	-	
委託費	1,867	438,188	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	200	・事業費～本部経費按分(3.45%)
支払助成金	-	-	
支払手数料	166	61,770	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.45%)
雑費	3,515	335	・管理費～本部経費按分(3.45%) ・事業費～本部経費按分(3.45%)
その他	-	1,181,663	消費税納付分
計	52,456	6,987,685	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

令和3年度

事業報告書



一般財団法人 札幌市スポーツ協会

【はじめに】

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が全国的にまん延し、北海道においても緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、指定管理施設においては休館や一般開放休止、時間短縮等の利用制限が行われ、自主事業（大会・イベント等）も多数中止となりました。

基本的な感染症対策の徹底と感染リスクが高い場所への外出や移動を控えることが継続して求められ、各事業に大きな影響を及ぼした年となりました。

1 指定管理施設の運営事業

(1) 札幌市体育施設の利用状況（単位：人）

ア 札幌市体育館グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
北区体育館	67,835	16,362	84,197
東区体育館	47,290	12,665	59,955
白石区体育館	72,402	16,841	89,243
厚別区体育館	57,746	16,844	74,590
清田区体育館・温水プール	83,881	9,897	93,778
体育館	52,614	9,897	62,511
プール	30,016	0	30,016
体育館・プール共通	1,251	—	1,251
豊平区体育館	48,243	15,094	63,337
南区体育館	53,956	8,499	62,455
西区体育館・温水プール	130,774	16,193	146,967
体育館	78,226	16,193	94,419
プール	51,202	0	51,202
体育館・プール共通	1,346	—	1,346
手稲区体育館	58,671	15,119	73,790
北ガスアリーナ札幌46	61,153	73,359	134,512
中島体育センター	38,538	19,528	58,066
宮の沢屋内競技場	11,175	16,522	27,697
白旗山競技場	3,556	5,957	9,513
合計	735,220 (前年度 849,309)	242,880 (前年度 185,073)	978,100 (前年度 1,034,382)

イ 札幌市温水プールグループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
厚別温水プール	51,057	666	51,723
豊平公園温水プール	25,953	477	26,430
平岸プール	61,199	9,842	71,041
白石温水プール	33,605	1,008	34,613
手稲曙温水プール	46,208	815	47,023
東温水プール	42,382	1,391	43,773
合計	260,404 (前年度 335,441)	14,199 (前年度 12,053)	274,603 (前年度 347,494)

ウ 札幌市美香保体育館

施設名	個人利用	専用利用	合計
美香保体育館	26,310	39,172	65,482
体育館	395	8,642	9,037
スケート場	25,915	9,752	35,667
公園野球場	—	20,778	20,778
合計	26,310 (前年度 33,222)	39,172 (前年度 51,514)	65,482 (前年度 84,736)

エ 札幌市スケート施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
月寒体育館	44,027	24,679	68,706
体育館	17,370	—	17,370
スケート場	26,657	24,679	51,336
月寒屋外競技場	54	5,413	5,467
ラグビー場	—	2,922	2,922
庭球場	—	2,346	2,346
弓道場	54	145	199
星置スケート場	8,884	16,298	25,182
どうぎんカーリングスタジアム	—	40,046	40,046
合計	52,965 (前年度 58,065)	86,436 (前年度 100,587)	139,401 (前年度 158,652)

オ 札幌市屋外競技場施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
円山総合運動場	—	88,906	88,906
野球場	—	67,177	67,177
陸上競技場※1	—	—	0
庭球場	—	21,729	21,729
補助競技場	—	—	0
スケート場	—	—	0
麻生球場	—	37,426	37,426
野球場	—	36,218	36,218
庭球場	—	1,208	1,208
平岸庭球場	—	10,439	10,439
厚別公園	22,242	92,294	114,536
主競技場	12,049	82,208	94,257
補助競技場	1,660	10,086	11,746
トレーニングルーム	8,533	—	8,533
合計	22,242 (前年度 65,875)	229,065 (前年度 175,255)	251,307 (前年度 241,130)

※1 札幌市による保全工事のためR3年度は休場。

カ 札幌市スポーツ交流施設

施設名	個人利用	専用利用	合計
スポーツ交流施設※3	28,752	341,622	370,374
屋内グラウンド	28,659	339,989	368,648
屋外テニスコート	—	165	165
パークゴルフ場	93	—	93
屋外球技場	—	1,308	1,308
イベント広場	—	160	160
合計	28,752 (前年度 24,338)	341,622 (前年度 33,278)	370,374 (前年度 57,616)

(単位：人)

体育施設合計	2,079,267 (前年度 1,924,010)
--------	------------------------------

(2) 札幌市健康づくりセンターの利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
中央健康づくりセンター	50,846	—	50,846
西健康づくりセンター	58,121	—	58,121
東健康づくりセンター	18,866	—	18,866
合計	127,833 (前年度 137,087)	— (前年度 —)	127,833 (前年度 137,087)

(3) 札幌国際交流館の利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計
国際交流館	31,598	11,075	42,673
プール	22,163	0	22,163
体育室	9,433	4,600	14,033
総合	2	—	2
ライラックホール	—	6,475	6,475
合計	31,598 (前年度 41,312)	11,075 (前年度 12,546)	42,673 (前年度 53,858)

※指定管理施設においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、①4/24～5/2 夜間の一般開放休止、体育館 G 一般開放人数制限、②5/3～7/11 原則休館、③7/22～8/27 制限付き開館、④8/27～9/30 原則休館とした。

全施設合計

(1) + (2) + (3)

(単位：人)

今年度利用者数	2,249,773
前年度利用者数	2,114,955
増減	134,818

2 学校施設の開放事業/受託事業

(1) センター管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	格技室	文化開放	合計
開放校数	158	21	13	16	208
開放期間	通年	5月～9月	通年	通年	—
利用者数	315,504 (前年度 352,688)	2,337 (前年度 7,991)	10,655 (前年度 8,934)	2,210 (前年度 3,262)	330,706 (前年度 372,875)

(2) 自主管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	合計
開放校数	105	1	106
開放期間	通年	5月～10月	—
利用者数	310,078 (前年度 356,573)	39 (前年度 223)	310,117 (前年度 356,796)

(3) プール開放の利用状況（単位：人）

施設区分	プー ル
開放校数	194
開放期間	7月～8月の土日
利用者数	0 (前年度 0)

学校施設の開放合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	640,823
前年度利用者数	729,671
増 減	△88,848

※学校施設の開放事業においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、①4月27日から7月19日まで、②8月30日から10月5日まで開放を中止した。

※プール開放については、7月から8月の開放期間全て開放を中止した。

3 地域スポーツ普及振興事業 (5,305 事業 71,502 人)

(1) スポーツ教室事業 (5,262 事業 62,635 人)

各施設において、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、各種教室事業を実施した。

一般事業においては、近年、子どもの体力づくりへの関心が高まる中、「バドミントン教室」や「フットサル教室」などの球技系種目のほか、幼児向けの「体操教室」や、小学生向けの「ダンス教室」などを実施し、子どもの体力づくりの場を順次拡大した。また、会社勤めの成人にも参加いただけるように「ナイトヨガ」などのフィットネス教室を実施したほか、「健康体操」や「水中ウオーキング教室」など高齢者がスポーツをはじめるときかけとなるプログラムを実施した。さらに、障がい者スポーツ普及の観点から、水泳教室として「チャレンジスイミング」、体操教室として「チャレンジジム」を実施した。(5,141 事業 58,678 人)。

その他高等教育機関及び専門機関との連携事業として、北翔大学との連携による「運動あそび い・ろ・は」などのスクール事業 (40 事業 509 人) を継続実施するとともに、学校開放施設を利用した「ヨガ教室」や「体操教室」 (2 事業 26 人)、「カーリング」や「アイスホッケー」などのウインタースポーツ活性化のための教室 (72 事業 3,289 人)、施設間合同事業として市内を6グループに分けて施設を横断的に利用する「DO! スポ KIDS」 (6 事業 120 人) を継続実施、新たに、高齢者を対象とした健康に関する知識と実践力を身に付ける「DO スポ! シニア健康塾」 (1 事業 13 人) など、季節や地域ニーズに応じた幅広い教室を実施した。

(2) スポーツ大会、スポーツイベント事業 (16 事業 472 人)

地域のスポーツ活動の支援となるテニスやサッカーなどの多種多様なスポーツ大会、カーリングなどのウインタースポーツ大会、ダンス発表会や車いすテニス体験会、札幌オリンピック 50 周年と美香保体育館開館 50 周年を記念した「Anniversary Festival in 美香保」などのイベント事業を開催した (15 事業 452 人)。また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講生を対象とした大会や、供用時間外に行うスポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業 (1 事業 20 人) を開催した。

※「さっぽろスポーツ DAY」「スポーツの日」「朝野球大会」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(3) スポーツキャラバン事業 (18 事業 1,154 人)

町内会及び PTA、企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に、指導者の派遣、ニュースポーツ用具の貸出などを行った。

ア 出前講習会

イベントや企業での体組成測定やクロスカントリースキー体験 (5 事業 307 人)。

イ 指導員派遣

連合町内会などの講座への指導員派遣 (6 事業 847 人)。

ウ ニュースポーツ用具のレンタル

ストライクボードなどのニュースポーツ用具を貸出 (7 事業)。

(4) タグラグビー親子体験会 (1 事業 130 人)

札幌市からの受託事業として小学生の親子を対象に 6 会場 (南区、豊平区、手稲区、北区、厚別区体育館) で行うタグラグビーの体験会の企画・運営を担った。北区、厚別区体育館は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったが、延べ 130 人が参加した。

(5) ウインタースポーツ塾 (1 事業 6 種目 243 人)

札幌市からの受託事業として小学生を対象にウインタースポーツ 6 種目 (フィギュアスケート・カーリング・リュージュ・スノーボード・スキージャンプ・クロスカントリースキー) の体験会の企画・運営を担った。2 日間実施のうち、1 日目の屋外 4 種目が悪天候で中止となったが、243 人が参加した。

(6) 歩くスキー常設コース事業／受託事業 (2 事業 白旗山 2,050 人／中島公園 4,143 人)

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園においてスキー用具の無料貸し出しを行った。

(7) ウオーキングステーション事業 (5 事業 14 コース 675 人)

管理 5 施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟 (IWV) のイヤーラウンドコースを設置し、距離の認定を行った。

4 健康・体力づくり相談事業 (健康づくりセンター 400 事業 22,359 人)

(1) 健康増進・運動指導事業／指定管理事業 (35 事業 16,074 人)

ア 健康増進・健診事業 (8 事業 2,911 人)

健康状態の把握に必要な検査と体力測定及びこれに基づき生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」を行った (4 事業 566 人)。

また、健康診断を受ける機会が少ない 18 歳から 39 歳の女性を対象とした「女性のフレッシュ健診」や、保健師、管理栄養士、理学療法士が専門的立場から利用者への相談及び指導を行った (4 事業 2,345 人)。

イ 運動指導事業 (27 事業 13,163 人)

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにおける運動機器の利用指導、「エアロビクス」などの自由参加プログラム（21事業 12,616人）、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行った（3事業 487人）。

また、各区保健センターが主催する生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行った（3事業 60人）。

※「ウォーキング講習」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

(2) 健診・指導業務／受託事業（11事業 651人）

ア 健診事業（4事業 591人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」、「緊急肝炎ウイルス検査」及び「前立腺がん検診」等を行った。

イ 指導業務（7事業 60人）

国保加入の特定健康診査受診者で「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的とした保健・栄養・運動の指導を行った。

また、上記の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参された方に個別運動指導を行った。

(3) 健康づくり活動の支援事業など／自主事業（354事業 5,634人）

健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講座（268事業 4,427人）のほか、高齢者の健康維持や運動機能向上、生きがいづくり支援のための各種教室（60事業 501人）を行った。また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、運動の実技指導や健康講座などを行ったほか、健康度測定や女性のフレッシュ健診受診者対象のオプション検査等を実施した。（26事業 706人）

※「運動指導従事者研修」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

5 国際交流推進事業（265事業 5,251人）

(1) 国際交流事業／指定管理事業（13事業 2,768人）

札幌国際交流館において、「プレイワールド in リフレ」を開催し、子供たちがスポーツを通じて英語や海外の文化に触れる機会を提供したほか、施設ロビーでは「姉妹都市パネル展」や「フェアトレード紹介パネル展」などの展示会を実施し、市民の国際理解や多文化共生の取り組みを推進した。

※JICA北海道と共催で実施している「世界ふれあいひろば」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため昨年度に続き中止

(2) スポーツ教室事業など（252事業 2,483人）

幼児から成人までの幅広い年齢層を対象とし、技術の向上や、健康・体力づくりを目的として、テニス・水泳教室をはじめとする各種競技種目や、「ヨガ」「ZUMBA」などフィットネス教室、また小学生を対象とした「かけっこ教室」などを開催し、市民に継続的な運動の機会を提供した。

6 スポーツ大会・イベントの開催（41事業 11,744人）

(1) 札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの普及・振興・発展を図り、健康の維持増進と文化生活的向上に資することを目的に実施した。

ア 第62回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開催日：5月14日（金）

会場：札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

イ 市民スポーツ大会開催経費補助事業

加盟団体が実施する市民スポーツ大会開催経費の一部を補助する。

事業数：34事業（34競技）

※実施事業のうち、1事業（1競技）は予選会のみ実施。

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため1競技は実施なし、18競技は中止

なお、中止の18競技のうち、9競技については、コロナ感染拡大防止のため急遽中止となったことから、中止までにかかった経費の一部を補助した。

参加者数：8,264人（指定管理施設外：1,824人）

(2) 第44回北海道を歩こう

新型コロナウイルス感染症の対策として、真駒内から支笏湖ポロピナイまでの33kmコースを定山溪までの20kmコースに変更した。定員300人で募集を行ったが、開催直前の「緊急事態宣言」の発令により中止とした。

開催日：5月23日（日）

会場：真駒内中学校～定山溪神社

種目：20km

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(3) 6時間リレーマラソン in 札幌ドーム 2021

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開催日：9月25日（土）

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195kmリレーマラソン

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(4) 第46回札幌マラソン

ア ハーフマラソン及び10kmは公益財団法人日本陸上競技連盟公認コース。

開催日：10月3日（日）

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種目：ハーフマラソン、10km、ファンペア他

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 札幌マラソン 2021 ONLINE CHALLENGE

第46回大会の代替事業として、Web上で走行距離を競うオンライン大会や大迫傑氏とのオンライントークショーを開催した。

開催日：10月15日（金）～10月31日（日）（15日間）

（オンライントークショーは10月27日（水）に実施）

特別ゲスト：大迫傑

参加者数：2,461人（オンライントークショーは30人）

(5) 第42回札幌国際スキーマラソン

ア クロスカントリースキーの普及を図る国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。

会場を札幌ドームから白旗山競技場に変更し、新型コロナウイルス感染症の対策として、定員800人で募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

開催日：2月6日（日）

会場：白旗山競技場及び周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー10km・3km

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ Fun on Sapporo Virtual Race～札幌国際スキーマラソン 2022～

第 42 回大会と併催で、ワールドロペットのバーチャルレーシングリーグの認定大会となるオンライン大会を開催した。

※バーチャルレーシングリーグは、各国の認定大会のうち 7 大会に参加し、完走することでバーチャルレーサーとして認定される制度

開催日：2月6日（日）～3月6日（日）（29日間）

距離：50 km・25 km・11 km・5 km・3 km

種目：クロスカントリースキー・ローラースキー・スノーシュー・ランニング・ウオーキング・サイクリング

参加者数：200 人（国内 155 人、国外 45 人）

(6) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア Sugar Elite kids in Sapporo

東京オリンピックマラソン競技出場・引退後の大迫傑氏（プロマラソンランナー）によるランニング教室を市内小学生、中学生を対象に開催した。

開催日：9月26日（日）

会場：北ガスアリーナ札幌 46

講師：大迫傑

参加者数：50 人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためオンラインで実施

イ 明日のアスリート研究所（アスアスラボ）

開催日：11月6日（土）「北風沙織のかけっこラボ」（白石区体育館）

11月23日（火祝）「古田史郎・白石啓丈・辰巳遼のバレーボールラボ」（白石区体育館）

参加者数：2事業 256 人

ウ ほっかいどう大運動会 2022

道内 6 市にてキャラバン形式で開催、ダッシュチャレンジ、ピッチングチャレンジを実施した。

開催日：2月27日（日）

会場：中島体育センター

講師：北風沙織（元陸上競技選手）、立石尚行（元プロ野球選手）

参加者数：37 人

※さっぽろスノースポーツフェスタ 2022 は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

2022 年札幌市室内陸上競技大会は 3 月 20 日（日）に札幌市スポーツ交流施設で実施、513 名の参加があった

(7) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催協力

ア 北海道・札幌マラソンフェスティバル 2021（5月5日）コース監察員（協会 20 人）、沿道ボランティア等の従事（53 競技団体から延べ 241 人）

イ 選手練習会場の運営（7月31日～8月7日 真駒内セキスイハイムスタジアム）（協会 15 人）

ウ 男女競歩競技（8月5・6日）沿道ボランティア等の従事（53 競技団体から延べ 245 人）

エ 男女マラソン競技（8月7・8日）コース監察員（協会 20 人）、沿道ボランティア等の従事（53 競技団体から延べ 286 人）

オ 施設の練習会場利用（サッカー）

白旗山競技場（7月13日～7月31日）

厚別公園競技場（7月9日～7月31日）

- カ 施設のホストタウンに伴う事前合宿利用（パラリンピック）
手稲区体育館（ウクライナ男子ゴールボールチーム 8月10日～8月18日）
南区体育館（カナダ女子ゴールボールチーム 8月11日～8月21日）

キ 機運醸成事業

- (7) 「DO!スポKIDS」へのオリンピック（星奈津美）ゲスト参加（7月30日～8月25日 白石、西、厚別、東温水プール）
(4) オリンピックパネル展（北ガスアリーナ札幌46、北、東、白石、厚別、豊平、清田、南、西、手稲区体育館）
a 札幌オリンピック50周年パネル展(11月8日～2月27日)
b 東京2020オリンピック（マラソン・競歩）パネル展(11月29日～3月21日)

7 スポーツの競技力向上及び普及促進に関する事業（138事業 6,309人）

(1) 加盟53団体及びスポーツ団体等に対する組織強化、指導並びに育成に関する事業

ア スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び、北海道内のスポーツ団体と連携し、加盟競技団体並びにスポーツ団体等に対する組織強化、育成に関する事業を円滑に行った。

イ 加盟競技団体への指導・助言など

加盟団体代表者・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各加盟団体相互の連携と融和を図るとともに、加盟競技団体などの要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての指導・助言を行った。

また、加盟団体などが行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行った。

(7) 加盟団体理事長・事務担当者会議

開催日：2月24日（木）

会場：北海道立総合体育センター

内容：令和4年度各種補助金事業取扱について 他

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

※会議にて配布予定であった資料一式を各事務局宛に送付し、質問等については個別対応とした

(2) 競技力向上・普及促進事業（65事業 5,623人 166件）

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行った。

ア 競技力向上指導者講習会（1事業 58人）

開催日：11月18日（木）

会場：北海道立総合体育センター

内容：実践！グッドコーチング 暴力・パワハラのないスポーツ指導を目指して

参加者数：58人（うち、オンライン23人）

その他：自宅で受講できる環境整備のため、オンラインによる同時配信を行った。

イ 競技力向上事業（44事業 3,765人）

(7) 加盟団体が行う選手強化育成事業への経費補助

(22団体 41事業、参加者3,019人 指導者562人)（指定管理施設外：1,877人）

※上記の他、1団体1競技については、コロナ感染拡大防止のため急遽中止となったことから、中止までにかかった経費の一部を補助した

(4) 加盟団体が行う指導者育成事業への経費補助

(3団体 3事業、参加者160人 指導者24人)（指定管理施設外：40人）

※上記の他、1団体1競技については、コロナ感染拡大防止のため急遽中止となったことから、中止までにかかった経費の一部を補助した

ウ 普及促進事業（20事業 1,800人）

(7) 加盟団体が行う普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

(9 団体 11 事業、参加者 569 人 指導者 116 人) (指定管理施設外：561 人)

(4) 加盟団体が行うスポーツ教室等開催事業への経費補助

(7 団体 9 事業、参加者 880 人 指導者 235 人) (指定管理施設外：829 人)

(3) さっぽろアスリートサポート事業（61事業 257件）

次世代のトップアスリートを育成するため、札幌のスポーツ活動の充実と発展に寄与する団体及び個人の活動に対し、大会、強化合宿等の参加経費や指導者の育成に関する自己負担分の助成を行った。

ア 市民スポーツ振興事業（1団体 1事業 1件）

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う団体に対し助成を行った。

(NPO 法人花サイクルクラブ～スノーデューアスロン北海道 2022 第 9 回滝野公園大会開催の助成)

イ スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業（86 団体 31 事業 227 件）

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成を行った。

(7) 国際スポーツ大会助成 (FIS コンチネンタルカップノルディックコンバインド、オーストリア遠征～葛西優奈 5 位、FIS ジュニアワールドスキーチャンピオンシップ、ポーランド遠征～葛西春奈 2 位ほか)

(4) 全国規模大会助成 (第 26 回高野山旗全国学童軟式野球大会、和歌山県遠征～東 16 丁目フリッパーズ準優勝ほか)

ウ 青少年冬季スポーツ振興事業（29 団体 29 事業 29 件）

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業を行う団体に対し助成を行った。(札幌ジュニアバイアスロンクラブ、月寒フィギュアスケートクラブ、ボルテックス札幌アイスホッケークラブほか)

(4) さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業（12 事業 429 人）

2030 年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌開催を見据え、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの輩出を目指したジュニア世代の発掘・育成事業を行った。

ア 発掘事業（4 事業 330 人）

市内小学生を対象に、運動に対する適性テストやセレクションを行い、スポーツ戦略アドバイザー（阿部 雅司氏）を中心とした有識者により、将来有望な子どもたちを発掘プロジェクト生として 15 名を選出した。

(7) 8 月 29 日（日）サマージャンプ体験会（荒井山シャンツェ）参加者数 8 人

(4) 12 月 4 日（土）スポーツ能力測定会（北ガスアリーナ札幌 46）参加者数 270 人

(7) 10 月～3 月（全 3 回）モーグル選手発掘選考会（Jun Sport Club 月寒他）参加者数 20 人（3 人選出）

(4) 3 月 5 日（土）発掘プロジェクト選考会（北区体育館）参加者 32 人（15 人選出）

イ 育成事業（8 事業 99 人）

冬季 5 種目・夏季 3 種目（99 人 スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイルスキー、ノルディック・コンバインド、陸上、バドミントン、テニス）の競技団体と連携し、2030 年までの長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内合宿の支援を行い、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を図った。

全育成種目による合同研修会

(7) 9 月 29 日（水）・30 日（木）栄養セミナー（オンライン）

(イ) 12月12日(日) トレーニング実践(豊平区体育館)

(ウ) 2月20日(日) ハラスメント防止(オンライン/コーチ・保護者向け)

8 スポーツ少年団の普及及び育成に関する事業(18事業5,711人)

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行った(登録数237団3,767人)。

(1) 派遣事業(2事業 38人)

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣。

ア 第36回北海道スポーツ少年団剣道交流大会

開催日:令和3年11月20日(土)

会場:千歳市開基記念総合武道館

参加者:団体2チーム(10人)、個人男子2名、個人女子:2名

イ 第19回北海道スポーツ少年団バレーボール交流大会

開催日:令和3年11月20日(土)、21日(日)

会場:深川市総合体育館

参加者:団体男子1チーム(12人)、女子1チーム(12人)

※各種目とも全国大会は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(2) リーダー育成事業(1事業 18人)

札幌市スポーツ少年団リーダー講習会・運動適性テストの開催

開催日:令和3年11月28日(日)

会場:札幌市中島体育センター

参加者数:18人

内容:講和「スポーツ少年団の組織と運営」「リーダーの責任と役割」
実技「運動適性テスト」

(3) 各種目交流大会(10種目14事業 5,634人)

軟式野球(1,640人)、サッカー(2事業1,367人)、ミニバスケットボール(1,743人)、
剣道(316人)、空手(143人)、バドミントン(2事業167人)、冬季スポーツ(3事業71人)、
バレーボール(69人)、ソフトテニス(56人)、綱引(62人)競技の交流大会を開催した。

(4) 指導者育成事業(1事業 21人)

指導者・母集団研修会の開催

開催日:令和4年2月20日(日)

会場:札幌市中島体育センター(ZOOMによるWEB配信)

参加者数:21人

内容:第1部 スポーツ安全保険について
第2部 ジュニア期における暴言、暴力、その他のハラスメントが子どもに及ぼす
影響、その危険性について」

(5) 表彰(1事業 1人)

札幌市優良少年及び青少年育成者表彰

団体の部:1団体、育成者の部:1名表彰

9 さっぽろグローバルスポーツコミッション事務局事業(5事業1,232人)

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局として、国際的及び全国的な規模で行われるスポーツ事業に関する協力及び支援を行った。

(1) 国際大会誘致・合宿誘致事業 (2 事業 20 人)

ア 2022 ワールドパラノルディックスキージャパンカップ札幌大会への協力 (西岡バイアスロン競技場)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 女子アイスホッケー国際親善試合 (月寒体育館)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

ウ 東京 2020 オリンピック (共生社会ホストタウン)

(ア) ウクライナ男子ゴールボールチーム (手稲区体育館他) 受入人数: 10 人

(イ) カナダ女子ゴールボールチーム (南区体育館他) 受入人数: 10 人

(2) スポーツツーリズム推進事業 (1 事業 711 人)

ア ナイトクロカン in ホワイトイルミネーション (中島公園歩くスキーコース)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

イ 海外プロモーション

(ア) 英米豪市場向けプロモーション (オンライン商談会、WEB サイト誘導広告)

(イ) 中国、タイ市場向けプロモーション (オンラインセミナー・商談会、インフルエンサーによる情報発信)

(ウ) 欧州向けプロモーション (スキーマEDIAへの記事掲載)

ウ マラソンツーリズム推進事業

(ア) ランニングマップ作成

(イ) 札幌版ランナーズステーション「RUN BASE SAPPORO」設置 (中島体育センター・札幌エクセルホテル東急)

エ スノーリゾート招請事業

(ア) 札幌・ニセコ同一観光圏のためにモニターツアー及びイメージ浸透のためのプロモーション事業の運営業務

(イ) 香港、豪州向けプロモーション「定山溪ステイ・札幌ニセコ周遊」 (インフルエンサー招請・映像制作・純広告)

(ウ) アメリカ・タイ市場向け国内旅行事業者招請事業

(3) スポーツボランティアの派遣及び管理 (2 事業 501 人)

スマイルサポーターズの登録管理と「小学校スキー学習支援事業」を実施し、57 校のスキー学習授業などのボランティアを派遣した。

ア スマイルサポーターズ登録管理 登録者数: 1,189 人

イ 小学校スキー学習支援事業

(ア) 学校グラウンド (57 校:437 人)

(イ) スキー場支援のモデル事業

(ウ) シットスキー支援のモデル事業

ウ 令和 3 年度スマイルサポーターズ研修会 (2 月 28 日 参加人数: 64 人)

10 障がい者スポーツの促進に関する事業 (3 事業 87 人)

(1) 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市のスポーツ行政推進への協力として、障がい者スポーツ普及促進における基本的な方向性と実現に向けた方策を協議する場である同協議会に参画した (6 月・11 月・3 月開催)。

(2) 冬季障がい者スポーツ指導者養成及び体験事業／受託事業 (1 事業 10 人)

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を開催した。

ア シットスキーサポーター講習会及び体験会（2月11・12日 中島公園）

イ バイスキー指導者養成講習会（12月18・19日 サッポロテイネ）及び体験会（2月23日 藤野野外スポーツ交流施設）

※「バイスキー指導者養成講習会」以外は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(3) 冬季障がい者スポーツ体験イベント／受託事業

月寒体育館・月寒屋外競技場・どうぎんカーリングスタジアム。

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(4) パラスポーツ理解促進イベントの共催（1事業 37人）

やってみよう楽しいスポーツ!ふれてみようおもしろいパラスポーツ!2022（10月24日 みなみの杜高等支援学校体育館）

(5) パラスポーツ出張事業（1事業 40人）

「Let's パラスポ体験 in さっぽろ」でのボッチャ・車いすラグビー等体験コーナーの運営（11月3日 白石区体育館）

11 地域コミュニティ活性化事業（3事業 60人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携し「アツベツハンドメイド」や「ラブアース・クリーンアップ in 北海道」など地域活性化の活動・イベントに運営参画した。（指定管理施設内：3事業 60人）

※「水上安全無料講習会」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

12 スポーツ及び健康づくりに関する調査研究及び情報提供

(1) 加盟団体情報の収集・提供

各加盟団体のホームページへのリンクを当協会ホームページに集約し、それぞれのページに容易にアクセスできるように整理した。

(2) イベント・教室などの募集情報の提供

新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板などの各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進した（ふりっばー、北海道ランニングガイドなど）。

(3) 協会ホームページにおける情報の提供

年齢や障がいの有無に関らず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティ方針を策定しホームページに公開するとともに、アクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA に準拠した。

また、コロナ禍での運動不足解消を目的に、自宅で出来る運動動画「運動不足の方へ健康エール」や子ども向けの運動動画「おうちで D0! スポ」をホームページで公開した。

(4) 科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康・スポーツに関する調査・分析・検証を行い、情報・プログラムを市民、関係機関へ発信した。

(5) お客様満足度の調査並びに情報の提供

施設利用の満足度調査を実施し、利用者の利用形態、利用頻度、運動器具や施設環境の状況等について集計・分析するとともに、各施設に「ご意見箱」を設置し、利用者の要望や意見等を収集し、サービスの向上や業務改善に活用した。

13 物品販売・貸付及び飲食店業

売店、自動販売機、コインロッカー、ドライヤー、レストラン、スポーツ用具貸出を実施した。

14 その他事業

(1) 関係団体との連携・協力事業

ア 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内の歩くスキー、クロスカントリースキー11大会が加盟する同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図った。

イ スポーツボランティアの育成支援

協会ホームページにおいて道内のスポーツボランティア募集情報を随時掲載し、人材確保を支援した。また、スポーツイベントの活性化を図るため、NPO法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟した。

※「スポーツボランティア研修会」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

ウ 「事業連携包括協定」の締結

北翔大学との「事業連携包括協定」により、大会の運営に学生が携わった。(1大会 16人)

また、協働事業として、北翔大学が運動プログラムの検証・分析を行う「運動あそび い・ろ・は」(6施設 337人)を実施した。

エ スポーツ指導者及び施設運営管理者の育成

一般社団法人幼少年体育指導士会との連携による「幼少年体育指導士認定講座」(9人参加うち対面講座2名オンデマンド講座1名、公開講座参加6名)を開催。健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成した。

※「体育施設運営士養成講習会」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

オ プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点とする以下のプロスポーツ団体の活動を支援した。

(7) 北海道コンサドーレ札幌

a クラブパートナー契約の締結

b 北ガスアリーナ札幌46にてオフィシャルダンスドリルチーム「コンサドルズ」と協働で「チアダンス教室」を開催

(4) エスポラーダ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

b 北ガスアリーナ札幌46にて女子フットサルスクールを協働開催、その他7施設でSSAフットサル教室を協働開催

(7) レバンガ北海道

a オフィシャルスポンサー契約の締結

b 北ガスアリーナ札幌46、国際交流館にてレバンガ北海道バスケットボールアカデミーを協働開催

(E) 北海道日本ハムファイターズ

a 手稲区体育館、ファイターズベースボールアカデミー、北ガスアリーナ札幌46にてファイターズフィジカルアカデミーを協働開催

(オ) サフィールヴァ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

カ 職員の派遣、役員就任など

「札幌市中学校体育連盟新人戦顧問」など、役員への就任による運営協力、「全道小学生女子ソフトボール大会」、「SAPPORO★ティネ・オータムトレイル」などのスポーツ大会の後援(98事業)を行い、スポーツと健康づくりの活動を支援した。

(2) 社会貢献及び環境美化活動

ア 環境保全活動

植栽などの実施、環境教育へのクリック募金への協力（寄付金額 240,000 円）、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」への登録など、環境保全活動に積極的に協力した。

イ 地域防犯活動

地域における防犯・安全活動への協力として、31 施設で「札幌市地域安全サポーターズ」へ登録し、地域の防犯パトロールや、子ども 110 番の店として防犯活動を推進した。

ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設には応急手当のできる職員を配置し、速やかに応急手当が行える環境を整えた。

エ インターンシップなどの推進

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため受入中止。

オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援B型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力した。

カ サッポロスマイルパートナーズへの会員登録

「魅力都市さっぽろ」を広く発信し、「笑顔になれる街」の実現に向けて、札幌市のシティプロモート活動に協力した。

キ さぽーとほっと基金への寄付

各施設に設置の自動販売機売り上げに係る手数料収入の一部を「さぽーとほっと基金」に寄付し、自動販売機及び当協会ホームページにおいて周知をした。

ク 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金に協力した（募金額：83,697 円）。

ケ 献血への協力

「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、北海道血液センターにて成分献血及び全血献血に協力した。

15 利用者・事業参加者の総数と収支

(1) 総数

内 容	利用者・参加者数（人）
指定管理施設の運営事業（講習会・教室、大会などの参加者数含む）	2,249,773
学校施設の開放事業（講習会など含む）	640,823
スポーツ・健康づくり事業の開催など（指定管理施設外）	18,296
合 計	2,908,892 (前年度 2,864,662)
増 減	44,230

(2) 収支

収 入 3,744,595,197 円

経 費 3,949,300,118 円

16 処務の概況

(1) 令和3年度末役員・評議員

役 職	氏 名	当初就任年月日	就任年月日	常勤・非常勤
会 長	生島 典明	R2. 4. 1	R2. 4. 1	非常勤

理事長	青山 智則	R3. 4. 1	R3. 7. 6	常勤
常務理事	柴田 幸雄	R2. 6. 26	R3. 7. 6	常勤
常務理事	長澤 茂嗣	R2. 4. 1	R3. 7. 6	非常勤
理事	星 満	H25. 4. 1	R3. 6. 28	常勤
理事	川島 行雄	H27. 6. 26	R3. 6. 28	常勤
理事	前 淳一	R元. 6. 26	R3. 6. 28	常勤
理事	笹木 裕介	R3. 6. 28	R3. 6. 28	常勤
理事	沖 洋安	R元. 6. 26	R3. 6. 28	非常勤
理事	沖田 孝一	R元. 6. 26	R3. 6. 28	非常勤
理事	野坂 政司	R2. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
理事	佐藤 勝美	R2. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
理事	山崎 文子	R3. 6. 28	R3. 6. 28	非常勤
理事	川端 絵美	R3. 6. 28	R3. 6. 28	非常勤
監事	高間 亨	H30. 6. 27	R3. 6. 28	非常勤
監事	庄司 正史	R3. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
評議員	川初 清典	H25. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
評議員	晴山 紫恵子	H25. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
評議員	堀田 真理	H29. 6. 29	R3. 6. 28	非常勤
評議員	柳原 正明	H28. 4. 1	R3. 6. 28	非常勤
評議員	紺谷 好範	R2. 6. 26	R3. 6. 28	非常勤
評議員	田口 浩司	R2. 6. 26	R3. 6. 28	非常勤
評議員	平澤 光志	R2. 4. 1	R2. 4. 1	非常勤
評議員	阿部 雅司	R3. 6. 28	R3. 6. 28	非常勤
評議員	石川 義浩	R3. 6. 28	R3. 6. 28	非常勤
評議員	安岡 直美	R3. 6. 28	R3. 6. 28	非常勤

(2) 令和3年度末職員数

職種／性別	男性	女性	合計
正職員	115人	41人	156人
契約職員	56人	52人	108人
臨時職員	4人	5人	9人
パート職員	224人	373人	597人
合計	399人	471人	870人

(3) 理事会・評議員会の開催状況

ア 理事会

開催年月日	議事事項

第1回 令和3年4月1日	(1) 第1号議案 役職理事の互選について (2) 第2号議案 常勤役員報酬規程の改正について
第2回（書面開催） 令和3年6月11日	(1) 第1号議案 令和2年度事業報告について (2) 第2号議案 令和2年度決算及び監査報告について (3) 第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告について (4) 第4号議案 令和3年度スポーツ振興くじ助成金交付内定に伴う誓約書の提出について (5) 第5号議案 新役員候補者名簿の承認について (6) 第6号議案 諸規程の改正について (7) 第7号議案 定款の変更について (8) 第8号議案 令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）の開催について
第3回（書面開催） 令和3年6月28日	(1) 第1号議案 役職理事の互選について (2) 第2号議案 諸規程の改正について (3) 第3号議案 令和3年度収支予算の変更について (4) 第4号議案 経営計画2030の策定について
第4回 令和3年7月6日	(1) 第1号議案 役職理事の互選について (2) 第2号議案 諸規程の改正について
第5回（書面開催） 令和3年10月12日	(1) 第1号議案 諸規定の改正について (2) 職務執行状況報告（理事長、常務理事）
第6回 令和4年3月24日	(1) 第1号議案 令和4年度事業計画について (2) 第2号議案 令和4年度収支予算について (3) 第3号議案 役員等賠償責任保険契約への加入と内容について (4) 第4号議案 職務限定職員就業規程の新設について (5) 第5号議案 諸規程の改正について (6) 第6号議案 理事の辞任に伴う新理事候補者名簿の承認について (7) 第7号議案 令和3年度第2回評議員会（みなし決議）の開催について (8) 職務執行状況報告（理事長、常務理事）

イ 評議員会

開催年月日	議事事項
定時評議員会 （書面開催） 令和3年6月28日	(1) 令和2年度事業報告について (2) 令和2年度公益目的支出計画実施報告について (3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止への対応状況について (4) 東京2020オリンピック・パラリンピックへの協力について (5) 第1号議案 令和2年度決算及び監査報告について (6) 第2号議案 定款の変更について

	(7) 第3号議案 評議員の選任について (8) 第4号議案 役員の選任について (9) 第5号議案 評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程の改正について
第2回(書面開催) 令和4年3月30日	(1) 第1号議案 理事の選任について

(4) 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期
経常収益	4,348,979	4,371,925	4,237,526	4,281,698	3,601,812	3,744,595
経常費用	4,104,954	4,275,598	4,195,775	4,316,136	3,742,355	3,949,300
当期経常増減額	244,025	96,327	41,751	△34,438	△140,543	△204,705
経常外収益	-	-	-	93,483	165,566	254,205
経常外費用	-	1,517	205	-	-	-
法人税等	77,484	12,497	19,887	29,012	520	41,169
当期一般正味財産増減額	166,541	82,313	21,659	30,033	△24,504	8,331
期首一般正味財産額	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347	1,516,851
期末一般正味財産額	1,358,342	1,440,655	1,462,314	1,492,347	1,516,851	1,525,182
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	52,000	△13,000
期首指定正味財産額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	72,000
期末指定正味財産額	20,000	20,000	20,000	20,000	72,000	59,000
期末正味財産額	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851	1,584,182
資産合計	3,003,222	3,053,332	2,994,717	2,969,520	2,872,565	3,008,356
負債合計	1,624,880	1,592,677	1,512,403	1,457,173	1,283,714	1,424,174
正味財産	1,378,342	1,460,655	1,482,314	1,512,347	1,588,851	1,584,182

(5) 公認会計士の関与の有無

会計事務所との監査契約に基づき、年3回の監査と指導・相談を受けている。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	863,380,525	580,061,904	283,318,621
売掛金	16,250	—	16,250
商品	1,215,388	1,704,653	△ 489,265
貯蔵品	15,910,080	19,856,480	△ 3,946,400
未収金	697,255,693	822,089,906	△ 124,834,213
立替金	1,292,396	982,765	309,631
預け金	5,655,220	—	5,655,220
前払費用	5,169,126	9,062,271	△ 3,893,145
流動資産合計	1,589,894,678	1,433,757,979	156,136,699
2 固定資産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	607,931,460	617,504,360	△ 9,572,900
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	223,200,000	214,700,000	8,500,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	72,419,248	85,419,248	△ 13,000,000
特定資産合計	1,351,350,708	1,365,423,608	△ 14,072,900
(3) その他固定資産			
建 物	5,346,827	4,532,658	814,169
車両運搬具	307,960	462,395	△ 154,435
什器備品	18,555,476	21,357,751	△ 2,802,275
ソフトウェア	14,251,776	15,417,252	△ 1,165,476
リース資産	8,125,892	11,090,070	△ 2,964,178
電話加入権	456,859	456,859	0
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	47,111,000	53,383,195	△ 6,272,195
固定資産合計	1,418,461,708	1,438,806,803	△ 20,345,095
資産合計	3,008,356,386	2,872,564,782	135,791,604
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	840,956	769,064	71,892
未払金	432,968,802	267,918,881	165,049,921
未払法人税等	41,169,400	520,000	40,649,400
未払消費税等	31,354,300	16,875,000	14,479,300
未払費用	155,333,004	154,488,569	844,435
前受金	46,462,530	121,019,140	△ 74,556,610
預り金	9,207,328	9,387,838	△ 180,510
リース債務	2,932,693	3,250,821	△ 318,128
賞与引当金	89,764,794	82,838,578	6,926,216
流動負債合計	810,033,807	657,067,891	152,965,916
2 固定負債			
リース債務	6,208,925	9,141,618	△ 2,932,693
退職給付引当金	607,931,460	617,504,360	△ 9,572,900
固定負債合計	614,140,385	626,645,978	△ 12,505,593
負債合計	1,424,174,192	1,283,713,869	140,460,323
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
寄付金	39,000,000	52,000,000	△ 13,000,000
指定正味財産合計	59,000,000	72,000,000	△ 13,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(39,000,000)	(52,000,000)	△ 13,000,000
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(704,419,248)	(695,919,248)	8,500,000
正味財産合計	1,584,182,194	1,588,850,913	△ 4,668,719
負債及び正味財産合計	3,008,356,386	2,872,564,782	135,791,604

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	327,252	354,994	△ 27,742
② 事業収益			
参加料収益	8,980,275	8,708,672	271,603
協賛金収益	7,800,912	9,655,463	△ 1,854,551
広告料収益	-	25,000	△ 25,000
受講料収益	308,635,430	279,448,715	29,186,715
委託料収益	271,290,495	262,382,855	8,907,640
利用料収益	654,679,606	474,009,367	180,670,239
指定管理費用収益	2,320,784,417	2,357,072,362	△ 36,287,945
測定料収益	1,736,462	2,061,484	△ 325,022
健診料収益	2,305,998	2,314,936	△ 8,938
指導員派遣収益	210,094	119,820	90,274
売上収益	20,005,199	20,763,678	△ 758,479
登録料収益	1,257,005	1,394,732	△ 137,727
その他収益	3,571,485	5,259,722	△ 1,688,237
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	100,948,053	81,960,144	18,987,909
受取民間補助金	2,618,182	687,300	1,930,882
④ 受取負担金			
受取負担金	22,907,575	30,150,421	△ 7,242,846
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	-	39,322,185	△ 39,322,185
受取寄付金振替額	13,000,000	8,000,000	5,000,000
⑥ 雑収益			
雑収益	3,536,757	18,120,415	△ 14,583,658
経常収益計	3,744,595,197	3,601,812,265	142,782,932
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,253,000	13,950,000	△ 2,697,000
給料手当	1,140,802,489	1,154,566,449	△ 13,763,960
退職給付費用	49,895,172	26,697,355	23,197,817
臨時雇賃金	464,581,742	453,500,996	11,080,746
法定福利費	194,127,176	194,395,325	△ 268,149
福利厚生費	18,571,709	20,469,425	△ 1,897,716
仕入高	4,966,782	5,191,880	△ 225,098
報酬	162,648,935	169,439,043	△ 6,790,108
教育研修費	2,512,247	2,504,678	7,569
報償費	8,182,527	12,463,683	△ 4,281,156
会議費	5,114	38,419	△ 33,305
接待交際費	16,466	27,728	△ 11,262
旅費交通費	1,743,319	4,295,330	△ 2,552,011
通信運搬費	16,128,829	18,450,824	△ 2,321,995
減価償却費	20,342,318	24,778,992	△ 4,436,674
消耗什器備品費	22,252,150	4,312,785	17,939,365
消耗品費	79,230,850	110,355,619	△ 31,124,769
修繕費	38,973,049	42,259,456	△ 3,286,407
印刷製本費	4,330,676	6,647,158	△ 2,316,482
燃料費	3,660,634	3,027,986	632,648
光熱水費	745,669,260	635,128,776	110,540,484
賃借料	21,687,222	23,491,276	△ 1,804,054

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	9,849,656	10,545,206	△ 695,550
諸謝金	11,611,530	10,724,809	886,721
広告宣伝費	5,760,421	9,444,016	△ 3,683,595
租税公課	14,966,745	1,247,097	13,719,648
支払負担金	8,727,699	5,377,877	3,349,822
支払寄付金	36,467,293	14,106,340	22,360,953
委託費	699,222,949	635,365,857	63,857,092
支払利息	169,587	244,311	△ 74,724
支払助成金	34,062,427	15,026,225	19,036,202
支払手数料	4,521,627	-	4,521,627
雑費	848,804	6,413,421	△ 5,564,617
② 管理費			
役員報酬	11,253,000	13,950,000	△ 2,697,000
給料手当	68,691,554	60,725,740	7,965,814
退職給付費用	3,195,848	1,448,695	1,747,153
法定福利費	14,576,801	12,285,113	2,291,688
福利厚生費	924,832	761,346	163,486
報酬	521,000	566,000	△ 45,000
会議費	4,528	18,745	△ 14,217
接待交際費	2,000	10,000	△ 8,000
旅費交通費	17,884	98,335	△ 80,451
通信運搬費	129,280	147,909	△ 18,629
消耗品費	496,733	1,239,129	△ 742,396
修繕費	337,250	4,210,145	△ 3,872,895
印刷製本費	437,822	508,638	△ 70,816
賃借料	-	244,180	△ 244,180
保険料	820,250	809,060	11,190
諸謝金	6,154,250	6,154,114	136
広告宣伝費	1,653,701	1,282,272	371,429
租税公課	363,661	114,534	249,127
支払負担金	512,214	2,183,390	△ 1,671,176
委託費	448,000	1,023,636	△ 575,636
支払手数料	42,406	-	42,406
雑費	926,700	85,777	840,923
経常費用計	3,949,300,118	3,742,355,100	206,945,018
当期経常増減額	△ 204,704,921	△ 140,542,835	△ 64,162,086
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取助成金	254,205,603	165,566,486	88,639,117
経常外収益計	254,205,603	165,566,486	88,639,117
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	-	1
経常外費用計	1	-	1
当期経常外増減額	254,205,602	165,566,486	88,639,116
税引前当期一般正味財産増減額	49,500,681	25,023,651	24,477,030
法人税、住民税及び事業税	41,169,400	520,000	40,649,400
当期一般正味財産増減額	8,331,281	24,503,651	△ 16,172,370
一般正味財産期首残高	1,516,850,913	1,492,347,262	24,503,651
一般正味財産期末残高	1,525,182,194	1,516,850,913	8,331,281
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	-	60,000,000	△ 60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 8,000,000	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000,000	52,000,000	△ 65,000,000
指定正味財産期首残高	72,000,000	20,000,000	52,000,000
指定正味財産期末残高	59,000,000	72,000,000	△ 13,000,000
III 正味財産期末残高	1,584,182,194	1,588,850,913	△ 4,668,719

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	617,504,360	45,636,000	55,208,900	607,931,460
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	214,700,000	8,500,000	0	223,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	0	17,800,000
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	0	13,000,000	72,419,248
小 計	1,365,423,608	54,136,000	68,208,900	1,351,350,708
合 計	1,385,423,608	54,136,000	68,208,900	1,371,350,708

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	607,931,460	0	0	607,931,460
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	223,200,000	0	214,700,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	72,419,248	39,000,000	33,419,248	0
小 計	1,351,350,708	39,000,000	695,919,248	607,931,460
合 計	1,371,350,708	59,000,000	695,919,248	607,931,460

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,618,205	6,271,378	5,346,827
車両運搬具	33,634,029	33,326,069	307,960
什器備品	187,795,216	169,239,740	18,555,476
ソフトウェア	131,616,071	117,364,295	14,251,776
リース資産	130,974,782	122,848,890	8,125,892
合 計	495,638,303	449,050,372	46,587,931

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	50,661,600	662,005
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,000,000	0
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	100,000,000	0
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,880,800	△ 119,200
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,880,000	△ 120,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	46,195,000	△ 3,805,000

次頁に続く

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
減価償却引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,015,000	15,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,010,000	10,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,012,100	12,100
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,015,000	15,000
合 計	749,999,595	746,669,500	△ 3,330,095

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
札幌マラソン 2021 ONLINE CHALLENGE	札幌市	0	8,623,526	8,623,526	0	
第42回札幌国際スキーマラソン大会	"	0	6,277,608	6,277,608	0	
第44回北海道を歩こう	"	0	810,000	810,000	0	
第62回札幌市民スポーツ大会 事業	"	0	8,225,895	8,225,895	0	
令和3年度競技力育成強化・普及促進事業	"	0	11,163,302	11,163,302	0	
令和3年度さっぽろアスリートサポート事業	"	0	10,977,000	10,977,000	0	
令和3年度札幌市スポーツ少年団運営事業	"	0	600,000	600,000	0	
令和3年度さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	"	0	13,000,000	13,000,000	0	
さっぽろグローバルスポーツコミッション運営費	"	0	27,509,513	27,509,513	0	
スポーツ大会における新型コロナウイルス感染症対策支援金	"	0	4,622,575	4,622,575	0	
東京2020大会関連事業(地域スポーツコミッション事業)	"	0	7,807,274	7,807,274	0	
小学校スキー学習支援事業(地域スポーツコミッション事業)	"	0	1,331,360	1,331,360	0	
令和2年度観光振興事業(国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業)	観光庁	0	1,818,182	1,818,182	0	
令和3年度地方体育・スポーツ協会連絡協議会助成金	公益財団法人 北海道スポーツ協会	0	50,000	50,000	0	
令和3年度北海道スポーツ少年団組織整備強化事業助成金	公益財団法人北海道 スポーツ協会 北海道 スポーツ少年団	0	750,000	750,000	0	
合 計		0	103,566,235	103,566,235	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	13,000,000
目的達成による指定解除額	
合 計	13,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,320,784,417	未収金	621,778,887
								事業補助金	100,948,053	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料等	249,062,663	未収金	8,159,953

次頁に続く

13. 重要な後発事象
なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

各施設における券売機及び複合機等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	607,931,460
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	607,931,460

③ 退職給付費用に関する事項(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	53,091,020
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	53,091,020

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	9,255,657
未払事業所税否認	4,761,230
未払事業税否認	2,245,824
賞与引当金	25,624,932
一括償却資産	5,538,973
退職給付引当金繰入金超過額	110,659,755
繰延税金資産計	158,086,371
評価性引当額	△ 158,086,371
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 41,514,967	91,015,648	49,500,681
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	△ 41,514,967	91,015,648	49,500,681
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	41,169,400	41,169,400
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	△ 41,514,967	49,846,248	8,331,281

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-4.89%
住民税均等割	0.57%
事業税差額	-1.03%
欠損金相当額	-6.13%
評価性引当額	23.52%
その他	-1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	82,838,578	89,764,794	82,838,578	0	89,764,794
退職給付引当金	617,504,360	45,636,000	55,208,900	0	607,931,460

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	26,333,428
預金	決済用預金	運転資金として	
	(株)北海道銀行行啓通支店	"	811,671,268
	(株)北洋銀行東屯田支店	"	25,365,829
	(株)ゆうちょ銀行小樽貯金事務センター	"	10,000
売掛金		売店商品の売買代金	16,250
商品		売店販売用として	1,215,388
貯蔵品		事業で使用する物品在庫	15,910,080
未収金		施設利用料金等	697,255,693
立替金		職員の雇用保険等	1,292,396
仮払金		現金回収業務委託における預け金	5,655,220
前払費用		保険料の前払い等	5,169,126
流動資産合計			1,589,894,678
(固定資産)			
基本財産	預金	法人会計保有財産	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	職員の退職金支払いに備えたもの	
	(株)北海道銀行行啓通支店		107,931,865
	投資有価証券		
	利付国債10年第335回		49,999,595
	札幌市公募公債h29-2		100,000,000
	北海道債h29-6		100,000,000
	札幌市公募公債r1-8		100,000,000
	札幌市公募公債r1-8		100,000,000
	NOMURA EUROPE FINACE N.V		50,000,000
	什器備品購入	備品の購入に備えたもの	
	積立資産		65,000,000
	減価償却引当資産	減価償却引当に備えたもの	
	(株)北海道銀行行啓通支店		173,200,000
	投資有価証券	減価償却引当に備えたもの	
	札幌市公募公債h30-3		50,000,000
	事務所移転費用	事務局移転に備えたもの	
	積立資産		10,000,000
	指定管理対策費用	指定管理者制度への対策費用	
	積立資産		155,000,000
	投資有価証券	指定管理者制度への対策費用	
	札幌市公募公債h29-2		100,000,000
	札幌市公募公債h30-3		50,000,000
	札幌市公募公債h30-3		50,000,000

(単位:円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定 資産	健康スポーツ推進 積立資産	決済用預金 (株)北洋銀行東屯田支店	健康スポーツ事業実施に充てるための資産	17,800,000
	競技スポーツ普及 促進積立資産	決済用預金 (株)北海道銀行行啓通支店		72,419,248
	建物	車庫等	保有車両等保管用として	5,346,827
	車両運搬具	トラック等業務用車両	健康スポーツ事業等にて使用するため	307,960
	什器備品	トレーニング器具等	健康スポーツ事業等にて使用するため	18,555,476
	ソフトウェア	会計システム等		14,251,776
	リース資産	複合機等	健康スポーツ事業等にて使用するため	8,125,892
	電話加入権			456,859
	リサイクル預託金			66,210
固定資産合計				1,418,461,708
資産合計				3,008,356,386
(流動負債)				
	買掛金		売店商品の仕入未払分	840,956
	未払金		その他会計等の経費他の未払分	432,968,802
	未払法人税等		法人税等の未払分	41,169,400
	未払消費税等		消費税の未払分	31,354,300
	未払費用		職員等の給与未払分	155,333,004
	前受金		健康スポーツ事業参受講料等の前受分	46,462,530
	預り金		源泉所得税等の預り分	9,207,328
	リース債務		複合機等のリース物品に係る債務	2,932,693
	賞与引当金		職員に対する賞与支払いに備えたもの	89,764,794
流動負債合計				810,033,807
(固定負債)				
	リース債務		複合機等のリース物品に係る債務	6,208,925
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	607,931,460
固定負債合計				614,140,385
負債合計				1,424,174,192
正味財産				1,584,182,194

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	617,504,360	45,636,000	55,208,900	607,931,460
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	214,700,000	8,500,000	0	223,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	0	17,800,000
競技スポーツ普及促進積立資産	85,419,248	0	13,000,000	72,419,248
小 計	1,365,423,608	54,136,000	68,208,900	1,351,350,708
合 計	1,385,423,608	54,136,000	68,208,900	1,371,350,708

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	607,931,460	0	0	607,931,460
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	223,200,000	0	214,700,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	17,800,000	0	17,800,000	0
競技スポーツ普及促進積立資産	72,419,248	39,000,000	33,419,248	0
小 計	1,351,350,708	39,000,000	695,919,248	607,931,460
合 計	1,371,350,708	59,000,000	695,919,248	607,931,460

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,618,205	6,271,378	5,346,827
車両運搬具	33,634,029	33,326,069	307,960
什器備品	187,795,216	169,239,740	18,555,476
ソフトウェア	131,616,071	117,364,295	14,251,776
リース資産	130,974,782	122,848,890	8,125,892
合 計	495,638,303	449,050,372	46,587,931

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第335回)	49,999,595	50,661,600	662,005
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,000,000	0
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	100,000,000	0
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,880,800	△ 119,200
(札幌市公募公債r1-8)	100,000,000	99,880,000	△ 120,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	46,195,000	△ 3,805,000

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
減価償却引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,015,000	15,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,010,000	10,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,012,100	12,100
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,015,000	15,000
合 計	749,999,595	746,669,500	△ 3,330,095

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
札幌マラソン 2021 ONLINE CHALLENGE	札幌市	0	8,623,526	8,623,526	0	
第42回札幌国際スキーマラソン大会	〃	0	6,277,608	6,277,608	0	
第44回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
第62回札幌市民スポーツ大会事業	〃	0	8,225,895	8,225,895	0	
令和3年度競技力育成強化・普及促進事業	〃	0	11,163,302	11,163,302	0	
令和3年度さっぽろアスリートサポート事業	〃	0	10,977,000	10,977,000	0	
令和3年度札幌市スポーツ少年団運営事業	〃	0	600,000	600,000	0	
令和3年度さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業	〃	0	13,000,000	13,000,000	0	
さっぽろグローバルスポーツコミッション運営費	〃	0	27,509,513	27,509,513	0	
スポーツ大会における新型コロナウイルス感染症対策支援金	〃	0	4,622,575	4,622,575	0	
東京2020大会関連事業(地域スポーツコミッション事業)	〃	0	7,807,274	7,807,274	0	
小学校スキー学習支援事業(地域スポーツコミッション事業)	〃	0	1,331,360	1,331,360	0	
令和2年度観光振興事業(国際競争力の高いリゾート形成促進事業)	観光庁	0	1,818,183	1,818,183	0	
令和3年度地方体育・スポーツ協会連絡協議会助成金	公益財団法人北海道スポーツ協会	0	50,000	50,000	0	
令和3年度札幌市スポーツ少年団組織整備強化事業助成金	公益財団法人北海道スポーツ協会、北海道スポーツ少年団	0	750,000	750,000	0	
合 計		0	103,566,236	103,566,236	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	13,000,000
合 計	13,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料等	2,320,784,417	未収金	621,778,687
								事業補助金	100,948,053	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料等	249,062,663	未収金	8,159,953

次頁に続く

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

各施設における券売機及び複合機等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	607,931,460
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	607,931,460

③ 退職給付費用に関する事項(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	53,091,020
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	53,091,020

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数

1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	3,499,523
未払事業所税否認	0
未払事業税否認	0
賞与引当金	23,814,802
一括償却資産	1,898,748
退職給付引当金繰入金超過額	112,420,694
繰延税金資産計	141,633,767
評価性引当額	△ 141,633,767
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 41,984,995	97,002,622	55,017,627
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	△ 41,984,995	97,002,622	55,017,627
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	43,414,600	43,414,600
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	△ 41,984,995	53,588,022	11,603,027

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割	0.98%
事業税差額	-0.54%
欠損金相当額	40.14%
評価性引当額	-74.75%
その他	0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.98%

(注)法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	82,838,578	89,764,794	82,838,578	0	89,764,794
退職給付引当金	617,504,360	45,636,000	55,208,900	0	607,931,460

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)							
	現金	手元保管	運転資金として	26,333,428			
	預金	決済用預金	運転資金として				
		(株)北海道銀行行啓通支店	"	811,671,268			
		(株)北洋銀行東屯田支店	"	25,365,829			
		(株)ゆうちょ銀行小樽貯金事務センター	"	10,000			
	売掛金		売店商品の売買代金	16,250			
	商品		売店販売用として	1,215,388			
	貯蔵品		事業で使用する物品在庫	15,910,080			
	未収金		施設利用料金等	697,255,693			
	立替金		職員の雇用保険等	1,292,396			
仮払金		現金回収業務委託における預け金	5,655,220				
前払費用		保険料の前払い等	5,169,126				
流動資産合計				1,589,894,678			
(固定資産)							
基本財産	預金	決済用預金	法人会計保有財産	20,000,000			
特定資産	退職給付引当資産	(株)北海道銀行行啓通支店	職員の退職金支払いに備えたもの	107,931,865			
		決済用預金					
		(株)北海道銀行行啓通支店					
		投資有価証券					
		利付国債10年第335回			49,999,595		
		札幌市公募公債h29-2			100,000,000		
		北海道債h29-6			100,000,000		
		札幌市公募公債r1-8			100,000,000		
		札幌市公募公債r1-8			100,000,000		
		NOMURA EUROPE FINACE N.V			50,000,000		
		什器備品購入			決済用預金	備品の購入に備えたもの	65,000,000
		積立資産			(株)北海道銀行行啓通支店		
		減価償却引当資産			決済用預金	減価償却引当に備えたもの	173,200,000
					(株)北海道銀行行啓通支店		
投資有価証券	減価償却引当に備えたもの	50,000,000					
	札幌市公募公債h30-3						
事務所移転費用	決済用預金	事務局移転に備えたもの	10,000,000				
積立資産	(株)北海道銀行行啓通支店						
指定管理対策費用	決済用預金	指定管理者制度への対策費用	155,000,000				
	積立資産	(株)北海道銀行行啓通支店					
投資有価証券	指定管理者制度への対策費用	100,000,000					
	札幌市公募公債h29-2						
	札幌市公募公債h30-3		50,000,000				
	札幌市公募公債h30-3	50,000,000					

(単位:円)

貸借対照表		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定 資産	健康スポーツ推進 積立資産	決済用預金 (株)北洋銀行東屯田支店	健康スポーツ事業実施に充てるための資産	17,800,000
	競技スポーツ普及 促進積立資産	決済用預金 (株)北海道銀行行啓通支店		72,419,248
	建物	車庫等	保有車両等保管用として	5,346,827
	車両運搬具	トラック等業務用車両	健康スポーツ事業等にて使用するため	307,960
	什器備品	トレーニング器具等	健康スポーツ事業等にて使用するため	18,555,476
	ソフトウェア	会計システム等		14,251,776
	リース資産	複合機等	健康スポーツ事業等にて使用するため	8,125,892
	電話加入権			456,859
	リサイクル預託金			66,210
固定資産合計				1,418,461,708
資産合計				3,008,356,386
(流動負債)				
	買掛金		売店商品の仕入未払分	840,956
	未払金		その他会計等の経費他の未払分	432,968,802
	未払法人税等		法人税等の未払分	41,169,400
	未払消費税等		消費税の未払分	31,354,300
	未払費用		職員等の給与未払分	155,333,004
	前受金		健康スポーツ事業参受講料等の前受分	46,462,530
	預り金		源泉所得税等の預り分	9,207,328
	リース債務		複合機等のリース物品に係る債務	2,932,693
	賞与引当金		職員に対する賞与支払いに備えたもの	89,764,794
流動負債合計				810,033,807
(固定負債)				
	リース債務		複合機等のリース物品に係る債務	6,208,925
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	607,931,460
固定負債合計				614,140,385
負債合計				1,424,174,192
正味財産				1,584,182,194